

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 川上 康男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 日野 正明

TEL 083-248-2777

定時株主総会開催予定日 平成21年3月19日

配当支払開始予定日

平成21年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	54,602	△3.4	2,229	△23.8	2,401	△47.9	446	△75.2
19年12月期	56,529	—	2,926	—	4,612	—	1,801	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	12.78	—	0.4	2.1	4.1
19年12月期	50.43	—	1.7	3.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	110,314	98,649	89.4	2,839.54
19年12月期	119,092	103,968	87.3	2,908.84

(参考) 自己資本 20年12月期 98,649百万円 19年12月期 103,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	3,105	2,256	△4,080	3,937
19年12月期	3,999	△2,566	△950	2,504

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,000	55.5	1.0
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	972	217.9	1.0
21年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,500	—	500	—	800	—	300	—	8.64
通期	52,500	△3.8	2,250	0.9	2,900	20.8	1,700	281.2	48.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 35,980,500株 19年12月期 35,980,500株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 1,239,036株 19年12月期 238,161株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	45,762	△3.2	2,044	△26.4	2,252	△50.4	436	△77.8
19年12月期	47,267	0.6	2,778	△22.6	4,536	△15.1	1,963	△38.2

	1株当たり当期純利益	
	円 銭	
20年12月期	12.47	
19年12月期	54.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年12月期	104,667		98,813		94.4		2,844.25	
19年12月期	111,626		104,140		93.3		2,913.65	

(参考) 自己資本 20年12月期 98,813百万円 19年12月期 104,140百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	21,500	—	850	—	1,150	—	650	—	18.71
通期	43,500	△4.9	1,950	△4.6	2,650	17.7	1,550	255.5	44.62

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速や金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰、さらに物価上昇に伴う個人消費の低迷など、厳しい環境の下で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、耐震偽装に端を発した建築基準法改正の影響を残し、新設住宅着工件数は依然として低い水準で推移しており、価格競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、環境関連商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルート開拓に積極的に取り組んで参りました。また、「製品安全化の徹底」と「品質の追求」をテーマに、製品の安全性と品質の向上に努めてまいりました。さらには、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、各地で展示会や技術講習会を開催するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。

研究開発部門では、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」で業界初の太陽熱接続専用タイプの開発、本体高さを約1割下げた新型「エコウィル」の開発、「エコキュート」高圧力タイプの開発を行いました。また、太陽熱温水器とガス給湯器を組み合わせた新給湯システムの開発、平成21年度から一般発売が開始される燃料電池コ・ジェネレーションシステム「エネファーム」の開発、その他環境関連商品の開発など、市場ニーズに対応した研究開発、また、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、設計・開発段階からの製品安全化の徹底を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、諸資材の高騰など厳しい状況が続くなか、昨年引き続き、原価低減活動（トータルコストダウン08）を行うなど、コストダウンの徹底と生産性の向上に積極的に取り組むとともに、部材の調達につきましても製品安全化の推進を積極的に行ってまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、国による補助金制度がスタートした高効率石油給湯器「エコフィール」が大幅に販売台数を伸ばしましたが、原油価格の高騰やオール電化の流れの中で厳しい状況にある石油給湯器全般での減少、CO₂ヒートポンプ給湯器「エコキュート」での数量減が影響し、全体で267億31百万円（対前年比7.1%減）となりました。空調関連機器につきましては、エアコンが、欧州向けの輸出で大きく売上を伸ばし、全体で177億16百万円（同4.6%増）となりました。システム関連機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから48億3百万円（同12.5%減）となりました。ソーラー関連機器につきましては、原油価格の高騰や環境意識の高まりなどにより太陽熱温水器「エコワイター」が売上を伸ばし、全体で19億14百万円（同27.5%増）となりました。その他は34億35百万円（同10.3%減）となりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は546億2百万円（同3.4%減）となりました。利益面につきましては、主力商品であります石油給湯器の減少など商品構成の変化や、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下により、営業利益は22億29百万円（同23.8%減）となりました。また、経常利益につきましては、円高による為替差損や有価証券の売却損などにより、24億1百万円（同47.9%減）となり、当期純利益は、役員退職金の打ち切り支給や有価証券の評価損を計上したことなどにより4億46百万円（同75.2%減）となりました。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは31億5百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであります。投資活動から得たキャッシュ・フローは22億56百万円となりました。これは主として有価証券の売却によるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは40億80百万円となりました。これは主に自己株式の取得や短期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は39億37百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	87.3	89.4
時価ベースの自己資本比率(%)	52.4	69.1
債務償還年数(年)	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.6	73.9

(注)1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいりる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間28円（中間配当14円、期末配当14円）とさせていただきます。

4. 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の一段の後退による輸出の減少、個人消費の低迷が予想され、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、平成21年度より改正消安法が施行され、石油給湯器等の安全点検制度がスタートするなど、製品安全化への取り組みが一層強化されます。

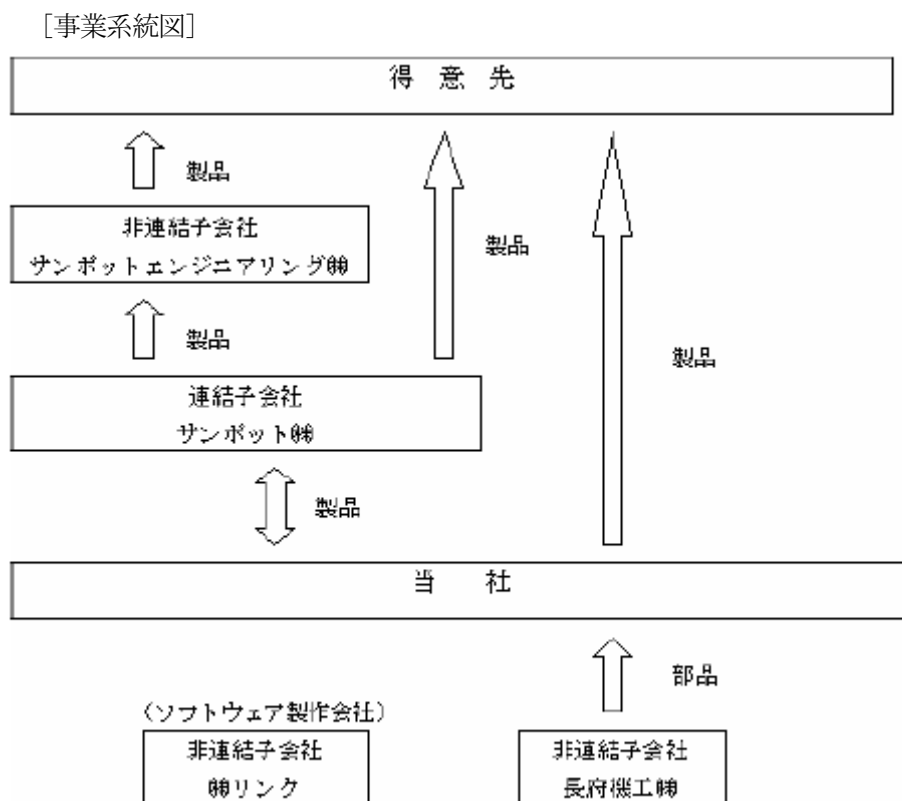
このような経営環境のなか当社グループでは、「製品安全化の徹底」と「品質の向上」をテーマとして、製品の安全性と品質の向上により一層努めてまいります。また、営業部門におきましては、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」、太陽熱温水器「エコワイター」、「エコキュート」、「エコウィル」、平成21年度より一般発売が開始される燃料電池コ・ジェネレーションシステム「エネファーム」などの環境関連商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルートの開拓に努め、また、各地での展示会や技術講習会の開催など、地域に密着した営業活動や、アフターサ

ービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、円高等によるマイナス影響が懸念されますが、新規ルートの開拓に一層努力し、欧州向けのエアコンや米国向けのガス給湯器などの拡大を図ってまいります。開発部門におきましては、環境にやさしい商品、お客様に満足していただける商品の開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続的なコストダウン活動を徹底して行うなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は525億円（対前年比3.8%減）、経常利益は29億円（対前年比20.8%増）、当期純利益は17億円（対前年比281.2%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社3社により構成されており、給湯関連機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調関連機器（家庭用ルームエアコン・石油暖房機器・温水システム機器）・システム関連機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー関連機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇・太陽光発電）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chofu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,677		13,488		2,811	
2 受取手形及び売掛金	※4	10,540		10,001		△ 539	
3 有価証券		10,224		11,231		1,007	
4 たな卸資産		7,813		7,472		△ 341	
5 繰延税金資産		506		1,002		496	
6 その他		56		435		379	
貸倒引当金		△ 10		△ 11		△ 1	
流動資産合計		39,808	33.4	43,621	39.5	3,813	9.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	5,754		5,475		△ 279	
(2) 機械装置及び運搬具		1,789		1,815		26	
(3) 土地	※3	11,822		11,822		—	
(4) その他		812		628		△ 184	
有形固定資産合計		20,178		19,742		△ 436	△ 2.2
2 無形固定資産		444		456		12	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	55,346		42,891		△ 12,455	
(2) 長期貸付金		571		609		38	
(3) 長期預金		2,100		2,100		—	
(4) 繰延税金資産		279		551		272	
(5) その他		364		343		△ 21	
貸倒引当金		△ 1		△ 2		△ 1	
投資その他の資産合計		58,661		46,493		△ 12,168	△ 20.7
固定資産合計		79,284	66.6	66,693	60.5	△ 12,591	△ 15.9
資産合計		119,092	100.0	110,314	100.0	△ 8,778	△ 7.4

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	5,331		4,615		△ 716	
2 短期借入金		3,862		2,862		△ 1,000	
3 未払法人税等		624		33		△ 591	
4 賞与引当金		224		218		△ 6	
5 製品補償損失引当金		500		350		△ 150	
6 未払費用		1,028		999		△ 29	
7 預り金		869		881		12	
8 設備未払金		111		44		△ 67	
9 設備支払手形	※4	46		11		△ 35	
10 その他		620		478		△ 142	
流動負債合計		13,217	11.1	10,494	9.5	△ 2,723	△ 20.6
II 固定負債							
1 長期借入金		150		87		△ 63	
2 繰延税金負債		763		—		△ 763	
3 退職給付引当金		841		811		△ 30	
4 その他		151		271		120	
固定負債合計		1,906	1.6	1,170	1.1	△ 736	△ 38.6
負債合計		15,124	12.7	11,664	10.6	△ 3,460	△ 22.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,000	5.9	7,000	6.4	—	
2 資本剰余金		3,568	3.0	3,568	3.2	—	
3 利益剰余金		91,633	76.9	91,093	82.6	△ 540	
4 自己株式		△ 571	△ 0.5	△ 2,602	△ 2.4	△ 2,031	
株主資本合計		101,630	85.3	99,059	89.8	△ 2,571	△ 2.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,337	2.0	△ 409	△ 0.4	△ 2,746	△ 117.5
評価・換算差額等合計		2,337	2.0	△ 409	△ 0.4	△ 2,746	△ 117.5
純資産合計		103,968	87.3	98,649	89.4	△ 5,319	△ 5.1
負債純資産合計		119,092	100.0	110,314	100.0	△ 8,778	△ 7.4

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)		増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売 上 高		56,529	100.0	54,602	100.0	△ 1,927	△ 3.4
II 売 上 原 価	※2	43,591	77.1	42,389	77.6	△ 1,202	△ 2.8
売上総利益		12,937	22.9	12,212	22.4	△ 725	△ 5.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2	10,011	17.7	9,983	18.3	△ 28	△ 0.3
営業利益		2,926	5.2	2,229	4.1	△ 697	△ 23.8
IV 営業外収益							
1 受 取 利 息		154		170		16	
2 有 価 証 券 利 息		838		794		△ 44	
3 受 取 配 当 金		349		262		△ 87	
4 不 動 産 賃 貸 収 入		270		279		9	
5 仕 入 割 引		301		123		△ 178	
6 そ の 他		355		263		△ 92	
営業外収益計		2,268	4.0	1,893	3.5	△ 375	△ 16.5
V 営業外費用							
1 支 払 利 息		68		42		△ 26	
2 不 動 産 賃 貸 費 用		171		151		△ 20	
3 売 上 割 引		258		258		0	
4 為 替 差 損		—		773		773	
5 有 価 証 券 売 却 損		—		447		447	
6 そ の 他		85		48		△ 37	
営業外費用計		583	1.0	1,721	3.2	1,138	195.2
経常利益		4,612	8.2	2,401	4.4	△ 2,211	△ 47.9
VI 特別利益							
1 前 期 損 益 修 正 益		1		0		△ 1	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		73		2		△ 71	
3 そ の 他		5		1		△ 4	
特別利益計		80	0.1	3	0.0	△ 77	△ 96.3
VII 特別損失							
1 固 定 資 産 処 分 損		49		49		0	
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損		610		1,274		664	
3 製 品 補 償 損 失 引 当 金 繰 入		780		35		△ 745	
4 棚 卸 資 産 評 価 損		256		66		△ 190	
5 そ の 他		88		181		93	
特別損失計		1,785	3.2	1,606	2.9	△ 179	△ 10.0
税金等調整前当期純利益		2,907	5.1	798	1.5	△ 2,109	△ 72.5
法人税、住民税及び事業税		1,659	2.9	51	0.1	△ 1,608	△ 96.9
法人税等調整額		△ 553	△ 1.0	300	0.6	853	
当期純利益		1,801	3.2	446	0.8	△ 1,355	△ 75.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	7,000	3,568	90,835	△ 292	101,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,002		△ 1,002
役員賞与			—		—
当期純利益			1,801		1,801
自己株式の取得				△ 279	△ 279
自己株式の処分				0	0
その他					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)			798	△ 279	519
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,000	3,568	91,633	△ 571	101,630

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,990	—	2,990	—	104,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,002
役員賞与					—
当期純利益					1,801
自己株式の取得					△ 279
自己株式の処分					0
その他					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	△ 652	—	△ 652		△ 652
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△ 652	—	△ 652	—	△ 133
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,337	—	2,337	—	103,968

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,000	3,568	91,633	△ 571	101,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 986		△ 986
役員賞与					
当期純利益			446		446
自己株式の取得				△ 2,031	△ 2,031
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)			△ 540	△ 2,031	△ 2,571
平成20年12月31日 残高 (百万円)	7,000	3,568	91,093	△ 2,602	99,059

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換 算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,337	—	2,337	—	103,968
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 986
役員賞与					—
当期純利益					446
自己株式の取得					△ 2,031
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	△ 2,747	—	△ 2,747		△ 2,747
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△ 2,747	—	△ 2,747	—	△ 5,318
平成20年12月31日 残高 (百万円)	△ 409	—	△ 409	—	98,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,907	798
減価償却費		1,327	1,554
賞与引当金の増減額 (減少: △)		0	△ 6
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		97	△ 30
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		0	△ 4
その他引当金の増減額 (減少: △)		△ 62	△ 161
受取利息及び受取配当金		△ 503	△ 1,226
支払利息		68	42
有価証券売却損		—	447
為替差損		—	622
投資有価証券売却益		△ 69	△ 2
有形固定資産除却損		49	49
投資有価証券売却損		—	22
投資有価証券評価損		—	1,274
売上債権の増減額 (増加: △)		815	539
棚卸資産の増減額 (増加: △)		557	340
営業債務の増減額 (減少: △)		△ 1,209	△ 715
その他		474	△ 1,064
小 計		4,451	2,480
利息及び配当金の受取額		503	1,305
その他の営業外収入		1,250	—
利息の支払額		△ 68	△ 42
法人税等の支払額		△ 2,137	△ 638
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,999	3,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 575	—
有価証券の売却による収入		5,163	8,869
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 1,138	△ 1,402
有形・無形固定資産の売却による収入		54	57
投資有価証券の取得による支出		△ 3,455	△ 4,878
投資有価証券の売却による収入		1,758	1,272
定期預金の預入による支出		△ 4,234	△ 2,321
定期預金の払戻による収入		—	686
貸付金の回収による収入		31	△ 38
預り金の支払による支出		△ 113	12
その他		△ 57	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,566	2,256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額 (△減少額)		393	△ 1,000
長期借入金の返済による支出		△ 62	△ 62
自己株式の売却による収入		111	—
自己株式の取得による支出		△ 390	△ 2,031
配当金の支払額		△ 1,002	△ 986
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 950	△ 4,080
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	151
V 現金及び現金同等物の増加額		481	1,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,022	2,504
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,504	3,937

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サンボット㈱ サンボット㈱については、当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サンボット㈱												
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。												
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	工具器具備品	2～20年	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ130百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	工具器具備品	2～20年
建物	3～50年													
機械装置	4～13年													
工具器具備品	2～20年													
建物	3～50年													
機械装置	4～13年													
工具器具備品	2～20年													

注 記 事 項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,174百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 208百万円 ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 877百万円 土地 270 計 1,147 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 212百万円 ※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 287百万円 支払手形 551百万円 設備支払手形 17百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,958百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 208百万円 ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 825百万円 土地 270 計 1,095 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 150百万円 ※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 283百万円 支払手形 384百万円 設備支払手形 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,505百万円 賞与引当金繰入額 62百万円 広告宣伝費 746百万円 輸送費 1,658百万円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,584百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,479百万円 賞与引当金繰入額 64百万円 広告宣伝費 829百万円 輸送費 1,606百万円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,666百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式 (注)	124	157	43	238
合計	124	157	43	238

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加157千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加155千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成19年3月20日 定時株主総会	普通株式	501 百万円	14 円
基準日	効力発生日		
平成18年12月31日	平成19年3月22日		
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	499 百万円	14 円
基準日	効力発生日		
平成19年6月30日	平成19年8月20日		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	500 百万円	利益剰余金
1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
14 円	平成19年12月31日	平成20年3月24日	

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式（注）	238	1,000	—	1,239
合計	238	1,000	—	1,239

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	500 百万円	14 円
基準日	効力発生日		
平成19年12月31日	平成20年3月24日		
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	486 百万円	14 円
基準日	効力発生日		
平成20年6月30日	平成20年8月20日		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	486 百万円	利益剰余金
1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
14 円	平成20年12月31日	平成21年3月23日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 10,677	現金及び預金勘定 13,488
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 Δ 8,771	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 Δ 10,406
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 598	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 855
現金及び現金同等物 2,504	現金及び現金同等物 3,937

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 161 減価償却累計額相当額 55 期末残高相当額 105 車輛運搬具 取得価額相当額 6 減価償却累計額相当額 4 期末残高相当額 2 工具器具及び備品 取得価額相当額 361 減価償却累計額相当額 259 期末残高相当額 101 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82百万円 1年超 133 計 216 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 121 支払利息相当額 5 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 161 減価償却累計額相当額 77 期末残高相当額 83 車輛運搬具 取得価額相当額 6 減価償却累計額相当額 5 期末残高相当額 1 工具器具及び備品 取得価額相当額 87 減価償却累計額相当額 38 期末残高相当額 48 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 102 計 139 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87百万円 減価償却費相当額 83 支払利息相当額 3 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 0 計 4 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 0 計 0 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	4,995	8,592	3,597
	(2) 債券			
	①国債・地方債	10,483	10,817	334
	②社債	11,865	11,989	124
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,716	3,909	193
	小 計	31,061	35,309	4,248
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	648	648	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債	2,340	2,327	△ 13
	②社債	24,991	24,783	△ 208
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,809	1,695	△ 114
	小 計	29,789	29,454	△ 335
合 計		60,851	64,763	3,912

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,899	73	9

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	598

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	4,113	7,187	1,843	—
(2) 社債	5,511	22,631	7,266	1,364
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	9,625	29,818	9,110	1,364

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	3,867	5,016	1,149
	(2) 債券			
	①国債・地方債	4,541	4,628	87
	②社債	6,814	6,942	128
	③その他	—	—	—
	(3) その他	840	851	11
	小 計	16,063	17,438	1,375
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	1,247	1,049	△ 198
	(2) 債券			
	①国債・地方債	3,987	3,568	△ 419
	②社債	28,393	27,668	△ 725
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,030	3,331	△ 699
	小 計	37,659	35,618	△ 2,041
合 計		53,723	53,056	△ 667

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
7,388	2	470

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	855
非上場株式	211

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	3,572	4,123	502	—
(2) 社債	6,804	19,119	7,385	1,302
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	10,376	23,242	7,887	1,302

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

当社及び連結子会社の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品分類別情報を記載しております

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
給湯関連機器	23,762	21,383
空調関連機器	14,270	14,158
システム関連機器	2,334	2,001
ソーラー関連機器	1,305	1,840
そ の 他	3,127	3,277
合 計	44,801	42,661

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
給湯関連機器	28,776	50.9	26,731	49.0
空調関連機器	16,930	29.9	17,716	32.4
システム関連機器	5,492	9.7	4,803	8.8
ソーラー関連機器	1,501	2.7	1,914	3.5
そ の 他	3,828	6.8	3,435	6.3
合 計	56,529	100.0	54,602	100.0

- (注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 2,908円84銭 1株当たり当期純利益金額 50円43銭	1株当たり純資産額 2,839円54銭 1株当たり当期純利益金額 12円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,801	446
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,801	446
期中平均株式数（千株）	35,714	34,954

（追加情報）

前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
	当社は平成20年3月21日開催の定時株主総会において、 役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い在任中の取締役 及び監査役に対して当該定時株主総会までの慰労金とし て、従来の内規に基づいた金額を当該取締役及び監査 役の退任時に支給する旨を決議いたしました。その結果、 当該支給金額137百万円を「役員退職金」として長期未払 金計上しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,298		13,048		2,750	
2. 受取手形	※2	588		599		11	
3. 売掛金		4,424		4,308		△ 116	
4. 有価証券		10,224		11,231		1,007	
5. 製品		2,846		3,383		537	
6. 仕掛品		574		563		△ 11	
7. 原材料		1,117		1,466		349	
8. 繰延税金資産		290		826		536	
9. その他の流動資産		8		393		385	
貸倒引当金		△ 4		△ 5		△ 1	
流動資産合計		30,367	27.2	35,816	34.2	5,449	17.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建築物		4,848		4,667		△ 181	
(2) 構築物		149		125		△ 24	
(3) 機械装置		1,654		1,688		34	
(4) 車輛運搬具		85		81		△ 4	
(5) 工具器具備品		617		522		△ 95	
(6) 土地		11,419		11,419		—	
(7) 建設仮勘定		—		1		1	
有形固定資産合計		18,774	16.8	18,505	17.7	△ 269	△ 1.4
2. 無形固定資産		96	0.1	116	0.1	20	20.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		55,121		42,670		△ 12,451	
(2) 関係会社株式		4,270		4,270		—	
(3) 長期預金		2,100		2,100		—	
(4) 長期貸付金		568		607		39	
(5) 保険積立金		184		184		—	
(6) 保証金		118		119		1	
(7) 長期前払費用		24		2		△ 22	
(8) 繰延税金資産		—		275		275	
貸倒引当金		△ 0		△ 0		0	
投資その他の資産合計		62,387	55.9	50,229	48.0	△ 12,158	△ 19.5
固定資産合計		81,258	72.8	68,851	65.8	△ 12,407	△ 15.3
資 産 合 計		111,626	100.0	104,667	100.0	△ 6,959	△ 6.2

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形		30		2		△ 28	
2. 買掛金		2,277		2,329		52	
3. 未払金		154		79		△ 75	
4. 未払費用		985		957		△ 28	
5. 預り金		844		854		10	
6. 未払法人税等		579		33		△ 546	
7. 未払消費税等		245		24		△ 221	
8. 製品補償損失引当金		500		350		△ 150	
9. 賞与引当金		155		155		—	
10. 役員賞与引当金		25		25		—	
11. その他の流動負債		46		45		△ 1	
流動負債合計		5,842	5.2	4,856	4.6	△ 986	△ 16.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		769		749		△ 20	
2. 預り敷金		110		111		1	
3. 長期未払金		—		137		137	
4. 繰延税金負債		763		—		△ 763	
固定負債合計		1,643	1.5	998	1.0	△ 645	△ 39.3
負債合計		7,486	6.7	5,854	5.6	△ 1,632	△ 21.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,000	6.3	7,000	6.7	—	0.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,552		3,552		—	
(2) その他資本剰余金		15		15		—	
資本剰余金合計		3,568	3.2	3,568	3.4	—	0.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		753		753		—	
(2) その他利益剰余金		91,043		90,492		△ 551	
退職給与積立金		520		520		—	
特別償却準備金		1		—		△ 1	
別途積立金		86,562		87,362		800	
繰越利益剰余金		3,959		2,609		△ 1,350	
利益剰余金合計		91,797	82.2	91,246	87.2	△ 551	△ 0.6
4. 自己株式		△ 571	△ 0.5	△ 2,602	△ 2.5	△ 2,031	
株主資本合計		101,793	91.2	99,211	94.8	△ 2,582	△ 2.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,346	2.1	△ 398	△ 0.4	△ 2,744	
評価・換算差額等合計		2,346	2.1	△ 398	△ 0.4	△ 2,744	
純資産合計		104,140	93.3	98,813	94.4	△ 5,327	△ 5.1
負債及び純資産合計		111,626	100.0	104,667	100.0	△ 6,959	△ 6.2

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
			%		%		%
I 売 上 高		47,267	100.0	45,762	100.0	△ 1,505	△ 3.2
II 売 上 原 価	※2	37,043	78.4	36,105	78.9	△ 938	△ 2.5
売 上 総 利 益		10,224	21.6	9,657	21.1	△ 567	△ 5.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※1,2	7,445	15.8	7,613	16.6	168	2.3
営 業 利 益		2,778	5.8	2,044	4.5	△ 734	△ 26.4
IV 営 業 外 収 益		(2,267)	4.8	(1,875)	4.1	(△ 392)	△ 17.3
受 取 利 息		153		169		16	
有 価 証 券 利 息		838		794		△ 44	
受 取 配 当 金		379		261		△ 118	
仕 入 割 引		301		123		△ 178	
不 動 産 賃 貸 収 入		270		279		9	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		323		247		△ 76	
V 営 業 外 費 用		(509)	1.0	(1,667)	3.7	(1,158)	227.5
支 払 利 息		17		8		△ 9	
売 上 割 引		239		238		△ 1	
不 動 産 賃 貸 費 用		171		151		△ 20	
為 替 差 損		51		773		722	
有 価 証 券 売 却 損		—		447		447	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		28		47		19	
経 常 利 益		4,536	9.6	2,252	4.9	△ 2,284	△ 50.4
VI 特 別 利 益		(70)	0.1	(3)	0.0	(△ 67)	△ 95.7
前 期 損 益 修 正 益		2		1		△ 1	
固 定 資 産 処 分 益		3		—		△ 3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		64		2		△ 62	
VII 特 別 損 失		(1,528)	3.2	(1,533)	3.3	(5)	0.3
前 期 損 益 修 正 損		—		0		0	
固 定 資 産 処 分 損	※3	49		43		△ 6	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		610		1,273		663	
役 員 退 職 金		—		158		158	
製 品 補 償 損 失 引 当 金 繰 入		780		35		△ 745	
そ の 他 の 特 別 損 失		88		22		△ 66	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,079	6.5	722	1.6	△ 2,357	△ 76.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,605	3.4	31	0.1	△ 1,574	△ 98.1
法 人 税 等 調 整 額		△ 489	△ 1.0	255	0.5	744	
当 期 純 利 益		1,963	4.1	436	1.0	△ 1,527	△ 77.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	7,000	3,552	15	3,568	753	520	1	83,963	5,596	90,835	△ 292	101,111
事業年度中の変動額												
特別償却準備金取崩							△ 0		0	—		—
別途積立金積立								2,600	△ 2,600	—		—
剰余金の配当									△ 1,001	△ 1,001		△ 1,001
役員賞与												
当期純利益									1,963	1,963		1,963
自己株式取得										—	△ 279	△ 279
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)							△ 0	2,600	△ 1,638	962	△ 279	683
平成19年12月31日残高(百万円)	7,000	3,552	15	3,568	753	520	1	86,562	3,959	91,797	△ 571	101,793

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	2,990	—	2,990	—	104,102
事業年度中の変動額					
特別償却準備金取崩			—		—
別途積立金積立			—		—
剰余金の配当			—		△ 1,001
役員賞与			—		0
当期純利益			—		1,963
自己株式取得			—		△ 279
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 644		△ 644		△ 644
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 644	—	△ 644	—	39
平成19年12月31日残高(百万円)	2,346	—	2,346	—	104,140

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株 主 資 本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
						退職給与 積立金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31 日残高(百万円)	7,000	3,552	15	3,568	753	520	1	86,562	3,959	91,797	△ 571	101,793
事業年度中の変 動額												
特別償却準備 金取崩							△ 1		1			
別途積立金積 立								800	△ 800			
剰余金の配当									△ 986	△ 986		△ 986
役員賞与												
当期純利益									436	436		436
自己株式取得											△ 2,031	△ 2,031
株主資本以外 の項目の事業年 度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変 動額合計 (百万円)							△ 1	800	△ 1,350	△ 550	△ 2,031	△ 2,582
平成20年12月31 日残高(百万円)	7,000	3,552	15	3,568	753	520	0	87,362	2,609	91,246	△ 2,602	99,211

	評価・換算差額等			新株予 約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・ 換算差 額等合 計		
平成19年12月31 日残高(百万円)	2,346		2,346		104,140
事業年度中の変 動額					
特別償却準備 金取崩					
別途積立金積 立					
剰余金の配当					△ 986
役員賞与					—
当期純利益					436
自己株式取得					△ 2,031
株主資本以外 の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△ 2,745		△ 2,745		△ 2,745
事業年度中の変 動額合計 (百万円)	△ 2,745	—	△ 2,745	—	△ 5,327
平成20年12月31 日残高(百万円)	△ 398	—	△ 398	—	98,813

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法	製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却資産の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ108百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項 目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	該当事項はありません。	該当事項はありません。
7. ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	該当事項はありません。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">22,240百万円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">22,879百万円</p>
※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 <p style="text-align: right;">128百万円</p>	※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 <p style="text-align: right;">123百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 1,411百万円 広告宣伝費 647 貸倒引当金繰入額 8 給料手当 2,692 賞与引当金繰入額 62 福利厚生費 466 退職給付費用 319 旅費交通費 198 通信費 119 車両費 128 租税公課 130 減価償却費 222 賃借料 122 アフターサービス料 231	※1. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 1,398百万円 広告宣伝費 712 貸倒引当金繰入額 14 給料手当 2,779 賞与引当金繰入額 64 福利厚生費 479 退職給付費用 300 旅費交通費 193 通信費 109 車両費 142 租税公課 113 減価償却費 226 賃借料 125 アフターサービス料 245
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,373百万円</p>	※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,524百万円</p>
※3. 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品他の処分損であります。	※3. 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品他の処分損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	124	157	43	238

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加157千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加155千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、株式交換によるものであります。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	238	1,000	—	1,239

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,913円65銭	1株当たり純資産額	2,844円25銭
1株当たり当期純利益金額	54円98銭	1株当たり当期純利益金額	12円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,963	436
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,963	436
期中平均株式数 (千株)	35,714	34,954

(追加情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
—	平成20年3月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い 在任中の取締役及び監査役に対して当該定時株 主総会までの慰労金として、従来の内規に基づ いた金額を当該取締役及び監査役の退任時に支 給する旨を決議いたしました。その結果、当該 支給金額137百万円を「役員退職金」として長 期未払金計上しております。

6. 役員の異動

該当事項はありません。